

沖縄の軍事基地と地域社会 (1)

——土地接收・基地建設は何をもたらしたのか——

関西大学 南裕一郎

1. 目的

本報告の目的は、沖縄の基地所在市町村における地域集団の考察を通じて、軍事基地と共存する地域社会の特質の一端を析出することである。沖縄では永く自足的・自己完結的な社会が維持されてきた。しかし米軍による土地接收と基地建設という人為的要因により、とくに沖縄本島中南部では多くの住民が居住地(字)から強制退去させられ、集落の移動を余儀なくされた。他方北部では、村落共同体の共有地(入会地)としての山林の多くが米軍基地用地として接收され、住民たちの産業・生活基盤は大幅にそこなわれた。そして現在、基地所在市町村には軍用地の借地料(軍用地料)をはじめ、基地があることの代償・補償としての基地交付金、調整交付金、基地周辺対策費などの基地関連財源が入り、また基地に土地を提供している住民、そして地域社会——その多くは戦前の字と連続性をもつ——にも軍用地料が支払われている。戦争・占領・軍事基地化という歴史的激変を経て、自治体のみならず住民自治や地域生活のあり方もまた変容していったと考えられる。そこで本報告ではおもに軍用地料に着目し、軍用地料が自治体・地域社会に何をもたらし、その影響は地域生活のいかなる側面においてあらわれているかについて考察する。

2. 研究方法

沖縄県には全部で41の自治体があるが、そのうち米軍基地・自衛隊基地が立地する基地所在市町村は26(米軍基地所在21、自衛隊基地所在12)を数える。各市町村における基地依存度を把握するとともに、基地無し自治体との差異を明らかにする。そして、現地インタビュー調査・文献調査にもとづき、基地所在市町村の地域集団(自治会、郷友会)の態様を軍用地料との関連のもとに通観し、軍用地料が地域集団を媒介して当該地域社会にどのような影を落としているのか、またそこにはどのような地域差がみられるのかについて考察をおこなう。

3. 結果

基地所在市町村において基地関連財源は歳入のかなりの部分を占めており、なかには基地関連財源なしにはたちゆかなくなってしまうような自治体もある。他方、旧来の字に由来する地域社会においては、字有地に入る少なからぬ額の軍用地料を運用管理するために権利者会や財産管理団体などを組織しており、その豊富な資金力を背景に強い発言力をもつ場合がある。また、同郷団体である郷友会にも財産管理を目的としているものがあり、さらには自治会に軍用地料が流れるシステムになっているところもある。これらの特質の濃淡は基地所在市町村によってバリエーションがあるが、各地域はそれぞれの方法で地料収入の活用を試みている。とりわけ、軍用地のうち市町村有地・字有地の割合が大きな本島北部の市町村と、個人所有地が大部分を占める中南部の市町村とでは対照をなしており、その差異は地域での呼称(「区」か「自治会」か)や成員性(閉鎖的か開放的か)、活動内容(一体的か分担的か)といった側面にあらわれている。

4. 結論

沖縄県全体で見れば、復帰以降、基地経済の度合いは低下しつつあるものの、基地所在市町村については今なお基地関連財源に強く依存している自治体があるのが現実であり、それはむしろ跡地利用の展開にも影響を与えかねない。同様に各地域集団も軍用地料への依存性が強いことは否めないが、一方でその財政力を基盤に地域の文化やアイデンティティの維持・涵養を目指す動きがみられる。基地返還への期待の高まりとも相まって、沖縄の地域社会は今まさに新たな局面を迎えつつあるといえる。